

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月6日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 進
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41-1111番
【事務連絡者氏名】	財務部経理担当部長 田中 芳昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 財務部
【電話番号】	東京(03)3501-0511番
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 川口 裕幸
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 (東京都北区豊島5丁目2番8号) リョービ株式会社 大阪支店 (大阪府高槻市今城町24番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第98期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第97期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	50,596	25,172	176,340
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,679	△2,962	1,570
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	1,044	△2,322	160
純資産額 (百万円)	76,035	67,229	68,006
総資産額 (百万円)	193,415	171,151	167,198
1株当たり純資産額 (円)	450.67	410.51	415.25
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額(△) (円)	6.26	△14.35	0.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.9	38.8	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,865	914	8,122
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,331	△2,429	△18,088
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	415	6,091	12,622
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	9,060	16,784	12,084
従業員数 (人)	5,739	5,428	5,428

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等を含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	5,428 [567]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,169
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産状況

当第1四半期連結会計期間における生産状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ダイカスト	15,763	△50.2
印刷機器	1,571	△65.3
住建機器	3,160	△30.7
合計	20,495	△49.7

(注) 金額は販売価格であり、消費税等を含まない。

(2) 受注状況

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としている。

連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっている。

一般的には内示を受注ととらえているが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難である。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としている。

そのため、受注高の金額表示は行っていない。

(3) 販売状況

当第1四半期連結会計期間における販売状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ダイカスト	15,992	△55.7
印刷機器	3,609	△54.2
住建機器	5,569	△15.3
合計	25,172	△50.2

(注) 金額には消費税等を含まない。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月から同年6月まで）のわが国経済は、昨年秋以降の世界的な景気後退、円高の影響を受けて、引き続き厳しい状況が続いた。個人消費や輸出入など一部に持ち直しの動きがみられるものの、生産活動は低調で、雇用情勢が急速に悪化するなど、景気回復に向けた動きは依然として弱い状況である。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めた。また、原価低減や経費削減、業務の効率化、設備投資抑制による減価償却費の負担軽減など諸施策を実行した。しかし、当第1四半期連結会計期間の業績は、堅調だった前年同期に比べると大幅な減収、減益となった。

<連結業績>

	前年同期実績（百万円）	当第1四半期実績 （百万円）	増減（百万円）
売上高	50,596	25,172	△25,423（△50.2%）
営業利益又は 営業損失（△）	1,528（3.0%）	△2,941（△11.7%）	△4,470（ - ）
経常利益又は 経常損失（△）	1,679（3.3%）	△2,962（△11.8%）	△4,641（ - ）
四半期純利益又は 四半期純損失（△）	1,044（2.1%）	△2,322（△9.2%）	△3,366（ - ）

（ ）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりである。

<連結売上高>

	前年同期実績（百万円）	当第1四半期実績 （百万円）	増減（百万円）
ダイカスト	36,141（71.4%）	15,992（63.5%）	△20,148（△55.7%）
印刷機器	7,878（15.6%）	3,609（14.4%）	△4,269（△54.2%）
住建機器	6,575（13.0%）	5,569（22.1%）	△1,005（△15.3%）
合計	50,596（100.0%）	25,172（100.0%）	△25,423（△50.2%）

（ ）内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<連結営業利益>

	前年同期実績（百万円）	当第1四半期実績 （百万円）	増減（百万円）
ダイカスト	1,243（3.4%）	△2,961（△18.5%）	△4,204（ - ）
印刷機器	62（0.8%）	△283（△7.8%）	△345（ - ）
住建機器	222（3.4%）	303（5.4%）	80（36.3%）
合計	1,528（3.0%）	△2,941（△11.7%）	△4,469（ - ）

（ ）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

（注）合計はセグメント間取引相殺後の金額である。

ダイカスト事業は、日米自動車メーカー向けが、販売の低迷、減産の影響を受けて大きく生産量を落としており、前年同期に比べて大幅な減収減益となった。

印刷機器事業は、印刷業界の不振、設備投資の抑制、円高の影響などにより、国内販売はもとより、欧米、アジア向け輸出が減少し、前年同期に比べて大幅な減収減益となった。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、国内の住宅着工戸数の減少や個人消費の減退、厳しい販売競争などで前年同期比減収だったが、原価低減や経費削減などにより増益となった。

所在地別セグメントの状況は次のとおりである。

<連結売上高>

	前年同期実績 (百万円)	当第1四半期実績 (百万円)	増減 (百万円)
日本	42,239 (83.5%)	21,802 (86.6%)	△20,437 (△48.4%)
米州	6,233 (12.3%)	2,599 (10.3%)	△3,633 (△58.3%)
その他の地域	2,123 (4.2%)	770 (3.1%)	△1,352 (△63.7%)
合計	50,596 (100.0%)	25,172 (100.0%)	△25,423 (△50.2%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<連結営業利益>

	前年同期実績 (百万円)	当第1四半期実績 (百万円)	増減 (百万円)
日本	1,280 (3.0%)	△2,450 (△11.2%)	△3,731 (-)
米州	299 (4.8%)	△343 (△13.2%)	△642 (-)
その他の地域	25 (1.2%)	△119 (△15.4%)	△144 (-)
合計	1,528 (3.0%)	△2,941 (△11.7%)	△4,470 (-)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(注) 合計はセグメント間取引相殺後の金額である。

日本は全事業での売上高の減少などにより前年同期と比べて大幅な減益となった。

米州はダイカスト事業の売上高の減少などにより前年同期と比べて大幅な減益となった。

その他の地域はダイカスト事業の売上高の減少などにより前年同期と比べて大幅な減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が大きく減少したため前年同期に比べ29億50百万円減少し、9億14百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより24億29百万円を支出した。

その結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは15億14百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達などにより60億91百万円の収入となった。

これらにより当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ47億円増加し、167億84百万円となった。

	前年同期 (百万円)	当第1四半期会計 期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,865	914	△2,950
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,331	△2,429	2,902
フリー・キャッシュ・ フロー	△1,466	△1,514	△47

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、397百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は低迷しており、しばらく厳しい状況が続くと思われる。

当社グループとしては、売上高の拡大、さらなるコストダウンや生産性の向上、業務の効率化などに注力していく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産及び負債・純資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、流動資産では受取手形及び売掛金の減少や有価証券の増加、固定資産では有形固定資産の増加などにより、前期末に比べ39億52百万円増加し、1,711億51百万円となった。

負債は、借入金の増加などにより前期末に比べ47億29百万円増加し、1,039億21百万円となった。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は前期末に比べ73億50百万円増加し、659億6百万円となった。

純資産は、四半期純損失23億22百万円の計上による減少などにより前期末に比べ7億76百万円減少し、672億29百万円となった。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は664億4百万円となり、自己資本比率は38.8%となった。

	当第1四半期会計期間末 (百万円)	前期末 (百万円)	増 減 (百万円)
総資産	171,151	167,198	3,952 (2.4%)
自己資本	66,404 (38.8%)	67,172 (40.2%)	△767 (△1.1%)
有利子負債	65,906 (38.5%)	58,556 (35.0%)	7,350 (12.6%)

() 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

②資金の流動性

当社グループのフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前年同期の14億66百万円の支出から当第1四半期累計期間は15億14百万円の支出となり、47百万円減少した。主な要因は、税金等調整前当期純利益が45億7百万円減少したためである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローの支出への充当や売上高の減少に備え借入金による調達を行った。

(7) 将来予測に関する留意事項

今後の方針・戦略などの将来予想に関する事項については、当四半期報告書提出日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々なリスクや不確定要素が内在している。実際の行為や業績は、経済情勢、事業環境、需要動向及び為替変動などにより、記載している将来予測と大きく異なる可能性がある。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備計画の変更

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

②重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において実施中又は計画中であった主な設備の新設・改修計画のうち、当第1四半期連結会計期間中に完成したもの及びその完成年月は次のとおりである。

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	当第1四半期連結会 計期間中に完成した もの (百万円)	完成年月
当社 本社・広島工場 (広島県府中市)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	112	平成21年4月～平成21年6月
当社 静岡工場 (静岡市清水区)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	2	平成21年4月～平成21年6月
リョービミラサカ㈱ (広島県三次市)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	118	平成21年4月～平成21年6月
リョービダイキャストイン グ(USA), INC. (アメリカ・インディアナ・ シェルビービル)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	209	平成21年1月～平成21年3月
利優比压铸(大連)有限公 司 (中国・遼寧・大連)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	1,964	平成21年1月～平成21年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,230,715	171,230,715	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数1,000株
計	171,230,715	171,230,715	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	171,230,715	—	18,472	—	11,617

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社から平成21年4月22日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年4月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として実質所有株式数の確認ができていない。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	12,443	7.27

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できていないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,466,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,449,000	161,449	—
単元未満株式	普通株式 315,715	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,230,715	—	—
総株主の議決権	—	161,449	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)を含めて記載している。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	9,466,000	—	9,466,000	5.52
計	—	9,466,000	—	9,466,000	5.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	249	301	293
最低(円)	168	226	237

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場である。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなった。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,684	13,767
受取手形及び売掛金	23,821	26,203
有価証券	4,817	1,516
商品及び製品	13,354	14,102
仕掛品	8,582	8,252
原材料及び貯蔵品	6,359	6,864
その他	5,589	4,994
貸倒引当金	△42	△46
流動資産合計	76,166	75,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,305	20,148
機械装置及び運搬具（純額）	26,554	25,282
土地	21,706	21,643
建設仮勘定	6,625	6,090
その他（純額）	5,452	5,513
有形固定資産合計	※1 80,643	※1 78,679
無形固定資産		
その他	1,192	1,187
無形固定資産合計	1,192	1,187
投資その他の資産		
投資有価証券	8,489	6,993
その他	4,772	4,798
貸倒引当金	△113	△115
投資その他の資産合計	13,148	11,675
固定資産合計	94,984	91,543
資産合計	171,151	167,198

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,186	20,166
短期借入金	35,927	32,912
1年内返済予定の長期借入金	7,749	6,559
未払法人税等	168	170
賞与引当金	293	875
その他	9,510	8,417
流動負債合計	70,835	69,101
固定負債		
長期借入金	22,229	19,084
退職給付引当金	6,664	6,617
その他	※2 4,192	※2 4,388
固定負債合計	33,086	30,090
負債合計	103,921	99,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	34,286	36,608
自己株式	△2,354	△2,354
株主資本合計	74,153	76,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,973	1,088
繰延ヘッジ損益	△38	△35
土地再評価差額金	626	626
為替換算調整勘定	△10,311	△10,982
評価・換算差額等合計	△7,749	△9,303
少数株主持分	824	833
純資産合計	67,229	68,006
負債純資産合計	171,151	167,198

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	50,596	25,172
売上原価	42,868	23,539
売上総利益	7,728	1,633
販売費及び一般管理費	*1 6,199	*1 4,574
営業利益又は営業損失(△)	1,528	△2,941
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	98	55
受取賃貸料	161	116
為替差益	168	194
作業屑売却益	41	35
その他	161	60
営業外収益合計	644	470
営業外費用		
支払利息	281	338
売上割引	40	37
減価償却費	107	81
その他	63	35
営業外費用合計	494	492
経常利益又は経常損失(△)	1,679	△2,962
特別利益		
固定資産処分益	0	12
ゴルフ会員権売却益	1	—
その他	—	0
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産処分損	28	11
リース会計基準適用に伴う影響額	106	—
特別損失合計	135	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,545	△2,961
法人税等	513	△609
少数株主損失(△)	△12	△30
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,044	△2,322

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,545	△2,961
減価償却費	3,382	2,725
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,396	△582
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10	47
受取利息及び受取配当金	△111	△64
支払利息	281	338
固定資産処分損益(△は益)	28	△0
売上債権の増減額(△は増加)	837	2,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,168	1,094
その他の流動資産の増減額(△は増加)	120	△432
仕入債務の増減額(△は減少)	△652	△3,128
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,412	1,871
その他	△211	△113
小計	6,062	1,310
利息及び配当金の受取額	114	67
利息の支払額	△282	△364
法人税等の支払額	△2,028	△98
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,865	914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,470	△3,788
有形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	△53	△4
定期預金の預入による支出	△24	△50
定期預金の払戻による収入	266	1,532
その他	△51	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,331	△2,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,005	2,194
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	△472	△2,007
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,000	—
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△115	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	415	6,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,078	4,700
現金及び現金同等物の期首残高	10,138	12,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,060	16,784

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項なし。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計期間末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 127,913百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 124,610百万円
※2 負ののれん 負ののれん31百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。	※2 負ののれん 負ののれん37百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。
3 偶発債務 得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額	3 偶発債務 得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額
得意先 1,166百万円	得意先 1,254百万円
外注協力会社1社 106	外注協力会社1社 111
その他 4	その他 3
計 1,277	計 1,368

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
従業員給料・諸手当 1,633百万円	従業員給料・諸手当 1,405百万円
荷造運搬費 1,233	荷造運搬費 748
賞与引当金繰入額 237	賞与引当金繰入額 103
退職給付費用 172	退職給付費用 191
貸倒引当金繰入額 2	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日)
現金及び預金勘定 8,400百万円	現金及び預金勘定 13,684百万円
有価証券勘定 2,718	有価証券勘定 4,817
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,369	償還期限が3ヶ月を超える債券 △97
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △690	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △929
計 9,060	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △690
	計 16,784

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 171,230千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 9,467千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項なし。
4. 配当に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,141	7,878	6,575	50,596	—	50,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	—	0	34	(34)	—
計	36,175	7,878	6,575	50,630	(34)	50,596
営業利益	1,243	62	222	1,528	0	1,528

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,992	3,609	5,569	25,172	—	25,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	0	22	(22)	—
計	16,014	3,609	5,570	25,195	(22)	25,172
営業利益又は 営業損失 (△)	△2,961	△283	303	△2,941	△0	△2,941

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、印刷周辺機器等

住建機器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,239	6,233	2,123	50,596	—	50,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	344	—	1,733	2,077	(2,077)	—
計	42,583	6,233	3,856	52,673	(2,077)	50,596
営業利益	1,280	299	25	1,605	△76	1,528

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,802	2,599	770	25,172	—	25,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	276	—	1,450	1,726	(1,726)	—
計	22,078	2,599	2,221	26,898	(1,726)	25,172
営業利益又は 営業損失 (△)	△2,450	△343	△119	△2,912	△28	△2,941

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコ

(2) その他の地域……イギリス、中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,626	5,021	2,428	15,076
II 連結売上高(百万円)				50,596
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	9.9	4.8	29.8

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,342	1,109	1,465	5,918
II 連結売上高(百万円)				25,172
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	4.4	5.8	23.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコその他

(2) 欧州……………イギリス、ドイツその他

(3) その他の地域……中国、オーストラリアその他

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

(有価証券関係)

有価証券の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 410円51銭	1株当たり純資産額 415円25銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額 14円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,044	△2,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	1,044	△2,322
期中平均株式数(千株)	166,767	161,763

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 7日

リョービ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。